

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
(東証プライム：2296)

Meat
Together

長期経営戦略2035
中期経営計画2026

進捗説明資料

2025年05月02日



ITOHAM YONEKYU HOLDINGS
Group Slogan 2035

目次

1	2024年度 サマリー	: 3
2	2024年度 事業別進捗	: 7
3	2024年度 非財務関連	: 11

[トップサマリー]

- 2024年度 通期 業績振り返り
原材料高騰・急激な相場変動などにより2024年度は計画未達
- 2025年度 計画
 - ー加工食品事業・食肉事業共に中期経営計画で掲げた基礎収益力を底上げする各種取組みを推進
 - ANZCOにおける市況改善も踏まえ増収増益を見込む
 - ー株主還元として経営統合10周年の記念配当を決定
[総額 約100億円 (1株当り175円)]
- 中期経営計画の進捗
収益拡大と併せ資本効率改善に向けた取組みを継続
 - 経常利益目標 2026年度 300億円 (変更無し)
 - 配当方針 DOE 3%以上且つ累進配当 (変更無し)
- 監査等委員会設置会社への移行
経営の監督と業務執行の分離により取締役会の監督機能の強化および執行部門への大幅な権限委譲による業務執行の迅速化を図る

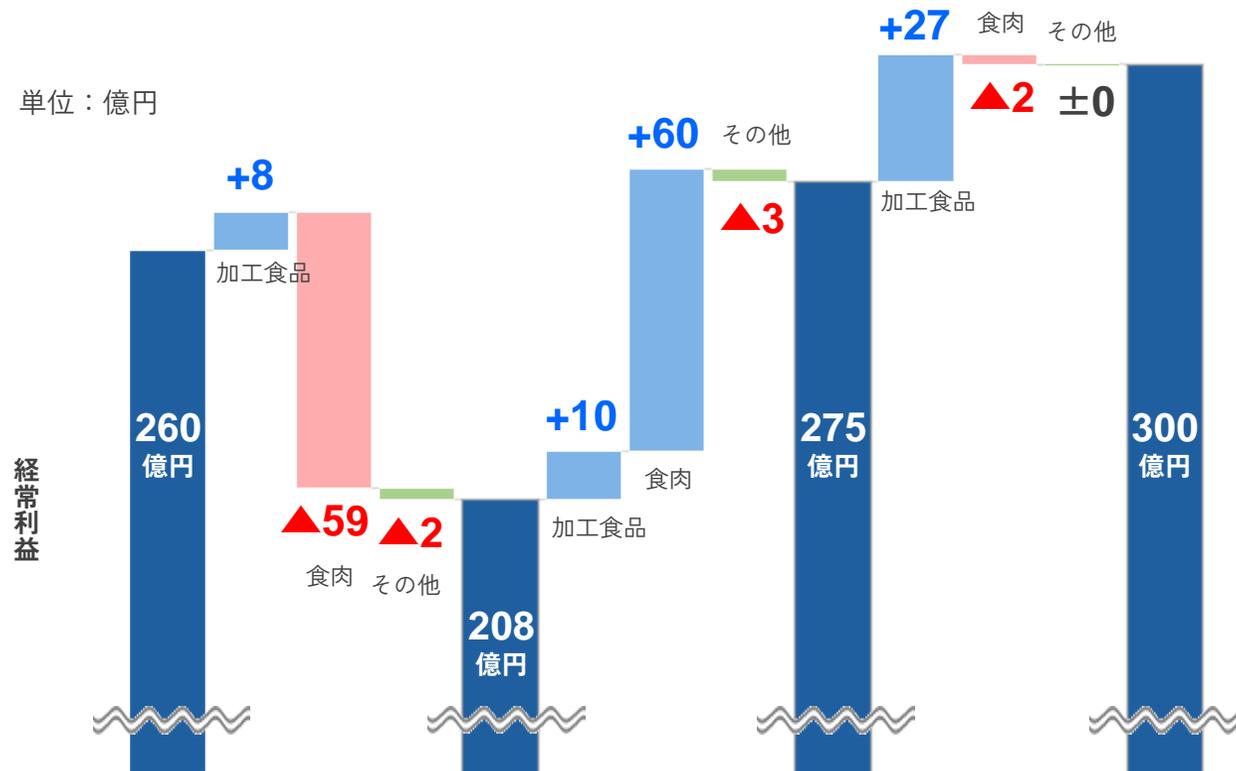
[経常利益 期間実績・計画]

中期経営計画2026

- ・ 2024年度
 - 加工食品事業は価格改定等を実行し増益
 - 食肉事業は国内外の食肉相場の変動などにより減益
- ・ 2025年度
通期予想 275億円を見込む
- ・ 2026年度
当初計画通りの300億円の見通し

中期経営計画2026

単位：億円



		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
経常利益 (億円)	加工食品	90	98	108	135
	食肉	181	122	182	180
ROE (%)	全社連結	5.6	4.6	6.1	6.6
ROIC (%)	全社連結	5.6	4.6	5.6	5.8
	加工食品	4.8	5.1	4.9	5.6
	食肉	7.3	4.9	7.0	6.9

[キャピタルアロケーション]

中期経営計画2026

- ・財務レバレッジを積極的に活用し成長投資と株主還元を強化
- ・加工食品での工場再編や省人化への投資と、食肉での運転資金負担増加により投下資本は増加
- ・収益基盤の強化を通じてより早期のROE8%・ROIC6%台への回復を目指す

キャッシュフロー計画（中計期間 2024～2026年度累計）



投下資本計画（中計期間 2024～2026年度）



2026年度計画
 ROE : 6.6 %
 ROIC : 5.8 %

中長期的な定量目標
 ROE : 8% 以上
 ROIC : 6% 以上

[次期中計に向けて]

中期経営計画2026

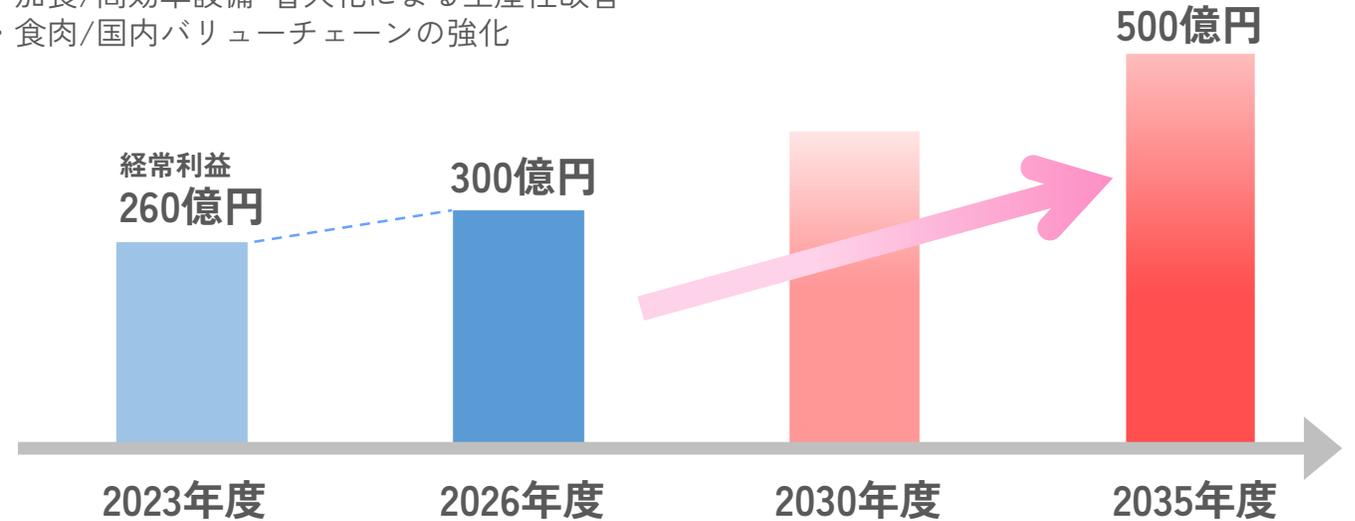
- ・ 既存事業の基礎収益力の更なる向上
- ・ 成長投資の加速により新たな収益基盤を構築

次の成長

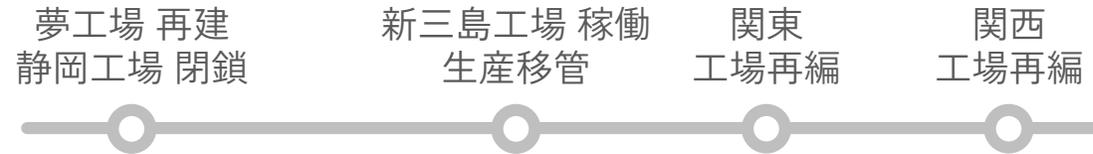
- ・ 関東及び関西における工場再編の実行
- ・ M&Aの推進
 - (国内) 事業ドメインの拡張
 - (海外) 既存事業の強化/新市場への参入

基礎収益力の底上げ

- ・ 加食/商品ポートフォリオ改善・販売力強化
- ・ 加食/高効率設備・省人化による生産性改善
- ・ 食肉/国内バリューチェーンの強化



工場再編



M&A

加工食品		食肉	
国内 事業ドメインの拡張	海外 新市場への参入	国内 生産事業の拡張	海外 既存事業の拡張

[加工食品事業]

中期経営計画2026
基礎収益力の底上げ

取組項目		進捗状況
商品新陳代謝の 加速	低収益商品の 入替促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造アイテム集約により生産・物流効率を改善 
	商品ブランド力 強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ B2Cコミュニケーションの深化 (アルトバイエルン、御殿場高原あらびきポーク)
	成長カテゴリー 商品拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭用冷凍食品の販売強化 
生産コストの 削減	生産性 歩留改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代型新工場を建設開始  ・ 生産ライン自動化・改善活動により製造コストを削減
営業・販売手法 の差別化	相互販売	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伊藤ハムブランド、米久ブランドの販売連携強化
飛躍への種蒔き	海外販売強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北米CVSベンダー・日系食品工場への販路の開拓 ・ 加工品の輸出国増加

[加工食品事業]

中期経営計画2026

2024年度 取組例

商品新陳代謝の加速

- ・ 低収益商品の入替促進 — 製造アイテム集約により生産・物流効率を改善

自社製品数の削減率



- ・ 成長カテゴリー商品拡大 — 家庭用冷凍食品の販売強化

「FROZEN PRO」「Family Stock」「ワンプレート商品」シリーズの拡充
引き続き多様化するニーズに沿った新商品を投入し、冷凍食品売場へ展開強化

家庭用冷凍食品売上高



生産コストの削減

- ・ 生産性・歩留改善 — 省人化を追求した次世代型ラインの導入

静岡県三島市に新工場を建設中、2026年度下期稼働開始予定
単味品・ソーセージの自動化ライン導入により原価低減・省人化を推進

想定経済効果



三島工場イメージ
生産量 (計画) : 約19,000トン/年



三島工場：想定製造ラインアップ



[食肉事業]

中期経営計画2026

基礎収益力の底上げ

取組項目		進捗状況
リスク管理の高度化	ポジション管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・国産豚の調達数量の適正化、取引条件の見直し ・輸入食肉における未成約ポジションの抑制
	調達先拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・疫病・地政学リスク軽減の観点から南米・欧州で拡充
国内生産事業の強化	と畜・カット拠点強化／和牛輸出の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・十和田ビーフプラント稼働開始
	副産物の利益拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・十和田ビーフプラントによる牛内臓の販売増加 ・南九州でエキス製造事業を開始（2027年生産開始予定）
	未加熱加工食肉	<ul style="list-style-type: none"> ・生産ラインを集約し採算性の高いアイテムに集中 ・札幌パックセンター閉鎖による生産集約
	生産能力拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取地区で鶏生産規模拡大を検討中
海外生産事業の強化	生産性改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ANZCO事業 羊肉の自動脱骨機導入による省人・効率化

詳細P10

詳細P10

[食肉事業]

中期経営計画2026

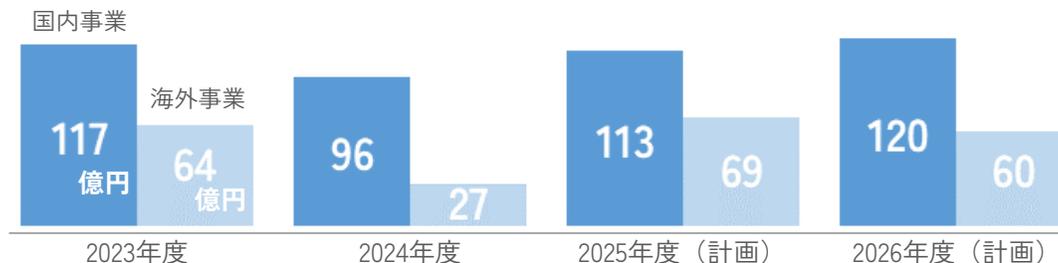
2024年度 取組例

リスク管理の高度化

・国内事業におけるポジション管理強化

国産豚における調達数量の適正化や取引条件の見直し、また輸入食肉における仕入時の未成約比率の抑制等を通じて、不測の損失を最小化しつつ収益改善を図る

国内・海外別 経常利益計画



国内生産事業の強化

・国産牛のと畜・カット拠点強化

IHミートパッカー十和田ビーフプラントが2024年4月より稼働開始、本格稼働により自社と畜・カット比率を向上

自社と畜・カット比率

2023年度

47%



2024年度

51%



2025年度計画

52%

・和牛輸出の推進

十和田ビーフプラントで輸出許認可を取得予定（2025年度第1四半期）、サンキョーミートと併せ和牛輸出を強化

和牛輸出売上高

2024年度

42億円

(前年比 -2%)



2025年度計画

54億円

(前年比 +30%)



2026年度計画

56億円

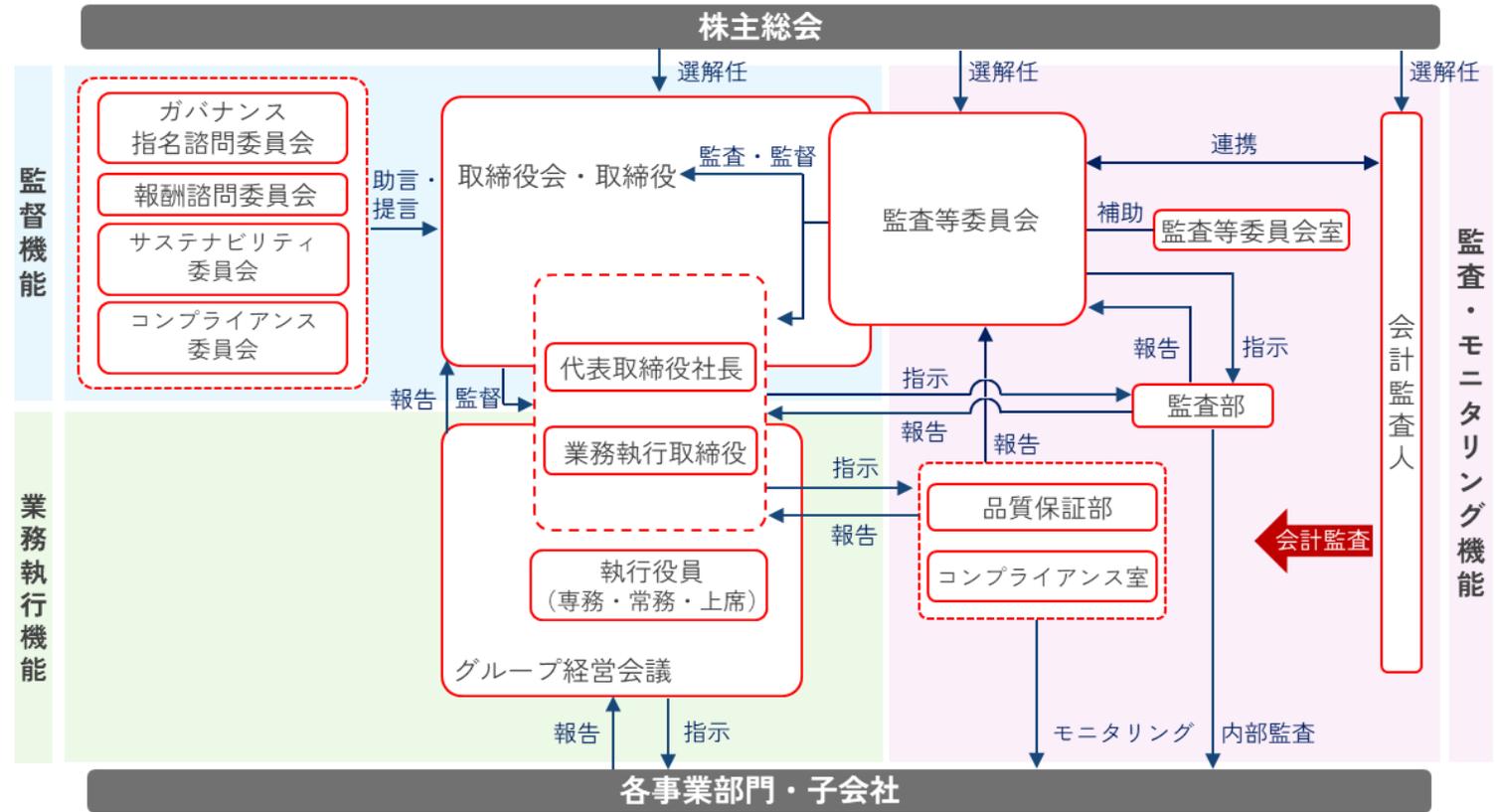
(前年比 +3%)

[新体制への移行]

監査等委員会設置会社への移行

- ・ガバナンス強化と中長期期経営計画を含めた議論の充実化で業務執行の迅速化を図る

コーポレート・ガバナンス体制図



・**監督機能の更なる強化**

取締役の業務執行を監査・監督する「監査等委員」を取締役会の構成員とすることで監督機能を強化

・**監督と業務執行の分離による意思決定の迅速化**

重要な業務執行の決定を大幅に業務執行取締役に委任することでより機動的に業務を執行できる体制へ

※監査等委員会設置会社への移行 及び 監査部の監査等委員会直下への移管は 2025 年 6 月下旬（定時株主総会決議後）を予定

[その他取り組み]

DX・サステナビリティ ・人的資本

- ・各分野における取組みを推進し
企業価値向上につなげる

DX

・基幹システムの刷新

加工食品事業：2025年度より本格稼働予定、業務を標準化・効率化
食肉事業：新システムを構築中
その他：システム共通基盤・会計基幹システムを再構築

・リテラシー向上への取り組み

DX認定取得（2025年1月） またDX人材育成に向けた研修拡充

サステナビリティ

・気候変動への取り組み強化

社内炭素価格による案件選別を2025年度より開始予定
グループ生産拠点において再エネ電力導入を推進（約700t-CO2削減）
CDPIによる2024年度スコアリングで気候変動 A- を取得

・人権デュー・ディリジェンスの取り組み

外国人技能実習生へのインタビュー実施（2024年度12拠点）

人的資本

社員エンゲージメントの向上

・人材育成への取り組み

経営人材育成プログラム、社外副業、手上げ/選抜研修の実施、社内公募活性化

・組織風土醸成への取り組み

女性ロールモデル座談会の実施、キャリアリターン制度の拡充
エンゲージメントサーベイに基づく特定部署支援、360度フィードバックの拡大

*meat
together*

ITOHAM YONEKYU HOLDINGS
Group Slogan 2035

お問合せ先

〒153-8587 東京都目黒区三田1-6-21 アルト伊藤ビル
伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
IR室
電話：03-5723-6892

会社HPからもお問合せいただけます。

<https://www.itoham-yonekyu-holdings.com>

本資料において掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略等のうち、歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。
従いまして、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることをご承知おきください。
なお、本資料の情報は投資家の皆様に当社への理解を深めていただくことを目的とするものであり、投資勧誘を行うものではありません。
また、掲載された内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん等があった場合、さらにデータのダウンロード等によって障害が生じた場合に関しましては、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。